

VOICE

資材部会ビジネスネットワーク

STAGE 94

トラック用バックカメラの先駆者

(株)日本ビューテック

創業社長である松波登氏は、大学卒業後、1973年の全日本ラリー選手権ではトヨタ自動車のワークスドライバーを務めた。モンテカルロラリーにも出場した経験を持ち、自他共に認める大の車好きである。

30歳の若さで、父親から引き継いだ(株)東科精機の経営立て直しに奔走。万一の経営危機に備えて、40歳で大型自動車の他、牽引・特殊免許を取得した。社長自ら運転し、大型トラック運転中の後方視認性の悪さを経験する。

1988年に(株)日本ビューテックの前身となる「サムロジャパン」を設立。タイ製の三輪車トゥクトゥクを輸入したが、品質が低く、販売することなく同社は休眠状態となる。

リアビューモニターの誕生

ある晩、松波社長はトラックを運転している夢を見た。ルームミラーには、後ろに置いたテレビが映り、その画面にはトラック後方の映像が映し出されていた。

後方カメラの映像をルームミラーで常に視認するアイデアが閃いた。ビデオカメラと小型液晶テレビを購入し、ワンボックス車にガムテープで固定して試験走行し、ルームミラーを使うことで後方死角を無くす画期的な製品が誕生、事業化を決断する。1996年、サムロジャパンから(株)日本ビューテックに社名変更し、「常時後方確認システム」の製品開発に着手。特許申請し、1997年にプロトタイプを作り上げるが、量産に向けた技術や知識はほぼゼロの状態であった。

協力企業を探すため、カメラ機器の展示会を巡り歩き、この製品を世に出せばトラック事故を減らせるという確信と熱意で、ソニーエンジニアリング(株)(当時)を説きつけて、共同で製品開発を進めることを実現した。

1999年に販売を開始するが、まったく売れなかった。20万円以上という高い価格に加え、トラック運転手からは「こんなものに頼らないのが運転のプロだ」という職人的な意見



専務取締役 川出 隆 代表取締役 松波 登

も多かったという。赤字経営が続いていたが、トラック事故の削減に絶対に繋がるとの信念で、営業活動が続けられた。

苦境の中、ある物流会社支社と、トラックの入替タイミングで毎年新車4台に取り付ける契約を結ぶ。4年経ち、支社の所有台数の約半分にあたる16台に装着された段階で事故が多発した。リアビューモニター装着車両の事故は激減しているのに対し、未装着車両の事故は4倍に増えていることが原因だった。リアビューモニターの事故削減効果が、ついに数値で証明され、その支社の全ての車両に装着された。

1年が経過し事故は激減、カメラシステムが故障した車両は運行停止に至るまでとなった。事故激減の調査が本社から入り、リアビューモニター装着の効果が認められ、近県支社180台の一括受注、発売から12年で健全な経営になった。

万全のアフターサービスで顧客をサポート

(株)日本ビューテック製のカメラが故障した際の修理受付は、土日祝日関係なく365日対応している。「全国自動車電装品整備商工組合連合会」のネットワークで、全国各地でも遅くとも2~3日以内に修理を完了させる体制を整え、サポート面でもユーザーから高い評価を得ている。

(株)日本ビューテックは小規模な会社であるが、大型トラック用「リアビューモニター」を開発し、バックカメラの先駆者として、様々な規制緩和やバックカメラ助成金への働きかけの中心となり、業界の発展に貢献してきた企業である。

顧客第一主義を企業理念とし、世界中の新技术にアンテナを張り巡らせ、常に最新情報入手。カメラだけでなく、通信・AI・センサー等の技術を活用し、様々な視点からドライバーをサポートするなど、これからは「車両とドライバーの安全を担う製品作り」を目指していく。



最新のオールビューモニターAVM348は4つのカメラの映像を合成し、真上から見た映像を作り出す。改正保安基準に適合し、車幅2.5mの車両に、単車・セミトレーラ・フルトレーラ・タンクローリー等、タイプを問わずに装着可能

(株)日本ビューテック 代表取締役 松波 登

交通安全を通じて人命の安全に役立つ

【本社】〒211-0041 神奈川県川崎市中原区下小田中
3-26-6 Tel: 044-777-7771

<https://www.nvt.co.jp/>



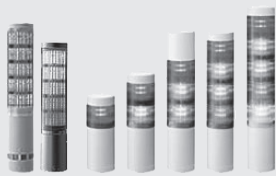
私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、2分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

緊急車両の事故を無くし、1秒でも早く現場へ

(株)パトライト

1947年大阪市に創業した「ササ電機研究所」は音響機器用マイクロモーターの開発に成功し、ウォークマン®等に採用された。1963年に法人化し、モーター製造技術を活かした「回転灯」や、作業現場での安全確認を担う「積層信号灯」、さらに警報音響分野に進出し、緊急車両用の「電子サイレンアンプ」を開発する等、段階的に事業を拡大していく。1994年に社名を(株)パトライトに変更し、現在は「シグナル」「ネットワーク」「制御」「車両」の4つの事業領域において、各種警告灯、回転灯、サイレンアンプ等、音と光を駆使する製品の開発・製造・販売を行っている。



様々な工場で使われ世界でも高いシェアを誇る積層信号灯

安全に関わる製品を供給する(株)パトライトは、信頼性と品質の担保のため多くの検査機器を導入し、市場ニーズや国際規格に合わせて製品評価の更新を行っている。また在庫を切らさない生産体制と、迅速なデリバリー体制の維持にも大きな投資を行い、安全を支えている。

高警告サイレン音(交差点サイレン、渋滞通過サイレン)の開発

年間30~40件ほど発生する緊急車両(緊急走行中)の事故の約70%近くが交差点進入時に発生している。

サイレンが聴こえないのか、緊急車両に気づかず、渋滞時に道を譲らない自動車を見かけることもある。

1分1秒でも早く現場に到着しなくてはならない消防や救急の隊員のために何ができるのか。緊急車両の事故を無くし、1秒でも早く現場にたどり着けるように(株)パトライトは音と光の変化によって、通常サイレンよりも認知されやすいサイレンの開発に着手する。

しかし、昔から緊急用として認知されている「ウ〜」というサイレンの音(特定の周波数)を単純に変えることはできない。



開発本部 開発課
プロジェクトリーダー
羽住 浩一

開発本部 車両機器PM
プロダクトマネージャー
梅本 孝哉

開発本部 開発課
プロジェクトリーダー
青野 卓也

この音を維持したまま、交差点進入時のような特定のタイミングに、異なる周波数の音を加えて変化させる方法を模索することにした。

様々な音色を試しながら、開発内部だけでなく、聴感の面では多くの方の意見を反映させ、音の専門家の協力も仰いだ。電子アンプの回路作りやソフトウェア設計の地道な作業を繰り返し、膨大な数の音色が没になっていった。

実際の大音量で試験できる屋外施設が近くなかったため、かなり遠方に出向いての実験も繰り返され、音色の完成までに約3年もの期間が費やされた。

苦労を重ね、完成したサイレン音は、付加サイレンを重ねることで5つの周波数を生み出し、歩行者が聴き取りやすい高い周波数の音と、車内でも認知されやすい低い周波数の音を発生。【特許登録第6007894号】

これが不協和音となって「聴き逃し難いイライラ音」で注目を集める効果を高めている。高警告サイレンは基本となる「ウ〜」



高警告サイレンを搭載した

電子サイレンアンプ[SAP-520シリーズ]

※パトリンク®ピークル対応機器(散光式警告灯ALシリーズやLED補助警告灯LPPシリーズ)と繋げることで走行状況に合わせて音と光を変化させることも可能

というサイレンに交差点進入時のような特定のタイミングに付加サイレンを重ねる仕様となっているので、緊急車両のサイレンとして認められた。

2014年に開発した高警告サイレンだが、当初は音が変わるだけという印象が優先して、採用にまで至るケースは少なかったという。徐々に現場に配備され、消防本部間で高警告サイレンの有効性の情報が広まり、新聞記事にも取り上げられた。認知度の高まりとともに、ここ数年は大幅に出荷台数が増加している。

高警告サイレン及び
パトリンク®ピークル
紹介動画



(株)パトライト 代表取締役社長 高野 尚登

世界中の人たちに「安心・安全・楽々」をお届けし、社会に貢献します。

【大阪本社】〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3

Tel: 06-7711-8950(代) <https://www.patlite-vehicle.jp/>



VOICE

資材部会ビジネスネットワーク

STAGE 95

世界トップメーカーのバス用床上張り材

(株)河仙

(株)河仙は2020年12月に千葉県で創業したバス内装材の販売会社である。シート表皮材、枕カバー、カーテン、床上張り材、感染症対策機材の販売を行っている。また内装材の張替えや、中古バス売買事業等も行っている。

コロナウイルス感染症対策製品

新型コロナウィルス感染症対策の一つとして窓開けによる換気が進められているが、(株)河仙が取り扱うバス用ウィンド



雨の浸入を防ぎ、雨天でも窓開け換気ができる

バイザーは雨天でも雨の浸入を防ぐことで換気を可能にする機材である。国産バス各車種に向けた様々なタイプが用意されている。

Tarkettブランドのバス用床上張り材

(株)河仙が今後主力とする製品は、フランスの総合床材メーカー「Tarkett社」の塩ビ床材である。「Tarkett」ブランドは日本ではあまり知られていないが、1880年創業の長い歴史を持ち、世界で1日130万㎡の面積の床材を販売している。総合床材メーカーとして世界のトップ3に入り、塩ビ床材では世界ナンバーワンの売上を誇っている。

日本国内にはコントラクト床材を中心に30年以上前から進出をしている。バス用の床材も豊富に取り揃えているが、進出当時は、デリバリー体制やアフターサービスを重視する日本のユーザーの細やかな要望には応えることができなかった。



代表取締役 河野 勇太

日本市場への進出を強化するため、約4年前から日本国内に拠点を構え、バス用床材の販売体制を構築してきた。パートナーシップを結んでいる伊藤忠グループの協力を得て、日本国内に倉庫を構え、ヨーロッパから輸入したバス用床材を常時在庫できるようになり、ユーザーの要望に合わせてカットして出荷する仕組みを整えた。

アップサイクルによる循環型製品

「Tarkett」製品の特長は、色柄も豊富で洗練された意匠性に加えて、EUの厳しい基準をクリアした高い耐久性能と防滑性能であるが、さらにSDGs時代に求められている環境に配慮した最新のリサイクル技術が実用化されている。

使用期間を終えて交換された床材や、倉庫でカットした後に発生する端材類を工場に送り返して、自社のリサイクルプラントで、再び新製品の材料へとアップサイクルする循環型製品を目指している。現在、約3割の工場に導入済みでバス用床材についても準備中である。



↑ Tarkettブランドイメージビジュアル



←「Tarkett社」の製品カタログ(英語)
床材の製品情報はこちらから確認できる。

(株)河仙は今年の春に「Tarkett」製品の日本における難燃性、防滑性等の試験を済ませ、JABIA登録を完了させている。新しい会社である(株)河仙は、供給体制を整えた「Tarkett」製品の販売パートナーとなって、厳しい時代の中で、積極的に営業活動を展開している。

(株)河仙 代表取締役 河野 勇太

バスの内装をトータルコーディネート。

【本社】〒271-0068 千葉県松戸市古ヶ崎2-3183-9

Tel : 047-710-2670 <http://www.ko-sen.co.jp/>



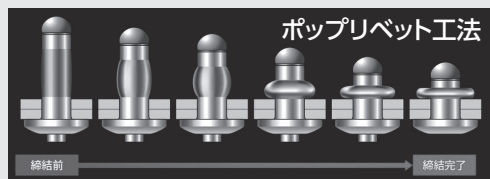
私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

スマートツールで生産性向上をサポート ポップリベット・ファスナー(株)

ポップリベット・ファスナー(株)は、ブラインドリベットの国産化と普及を目的として、日米英の合併企業として1968年に設立。現在は米国「STANLEY BLACK AND DECKER」のグループ企業となっている。

「ポップリベット」の商品名で知られるブラインドリベットを始め、片側締結で下穴にナットを取付できる「ポップナット」、下穴を不要とし、下側母材を買通させずに接合するセルフピアスリベット(SPR)、樹脂を原材料にしたクリップ類等、スポット溶接やボルト締結を用いない締結を行う製品の開発・製造を行っている。専用ツールも自社で開発・製造し、作業の効率化やトータルコストの軽減など、様々な産業の製造工程における生産性向上に貢献している企業である。



自動車の各部にも多く採用され、年間16億本以上を出荷

コードレス電動ツールによる作業の効率化

ブラインドリベット・ナット用ツールは、空油圧・電動・手動式の各種が揃えられているが、電源のない場所では発電機が必要であったり、コンプレッサーのホースや電源コードの取り回しの制限もあり、より軽快に作業が出来るツールが求められていた。

2012年に世界初(同社調べ)のブラシレスモーター搭載コードレス電動リベットツール「PB2500」を発売し、軽さと従来の他社ツールと比較して約5倍の締結速度で、高い評価を得ることが出来た。

競合他社もコードレス化に追従してくる中で、より差別化を図るため、2017年頃からスマート機能搭載ツールの



東日本営業部 マネージャー
杉浦 嘉治



技術担当取締役
森 大介

研究開発に着手。タッチパネルで操作し、カウント機能や締結力判断機能によって“作業の見える化”を実現。初心者が作業してもミスが発生しにくいコードレス電動ツール「PB2500Smart」を2020年に発売した。また、2020年度のグッドデザイン賞も受賞している。

ポップナット用コードレスツールの開発

ほぼ同時期にポップナット用のコードレス電動ツールの開発も進められていた。ポップナットの取付けは、リベットのように単純に引っ張るだけではなく、回転・引込・逆回転の一連の動きが必要となる。また、従来のポップナット用ツールはストローク長や締結荷重を設定するために複数の機械的作業が必要であった。

しかし、面倒な設定や調整を残したままでは作業性の向上に繋がらない。各種設定をタッチパネルから容易に出来るようにして、電子制御で実動作に反映させることが開発目標とされた。具体的にはポップナットをツール先端部に当てると自動的に回転して装着(プッシュスタート機能)。母材にセット後、ワントリガーでストロークと逆回転が実行されて、数秒で締結が完了できる。

1つのモーターでこの動きを実現するため、長い試行錯誤を経て、コンパクトなボディ内にクラッチやギアの複雑な機構を収めることに成功。同社の特許技術となっている。



タッチパネルによる簡単な設定と、高い作業性を実現したこのツールは「NB08PT-18」の名で、日本発の電動ツールとして昨年4月に発売され、世界中の工場で大評価を得ている。

ポップリベット・ファスナー(株) 代表取締役社長 伊藤 賢司
物と物を接合する技術で世の中に貢献していく

【本社】〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番6号
(紀尾井町パークビル) Tel: 03-3265-7291

<https://www.popnpr.co.jp/>



VOICE

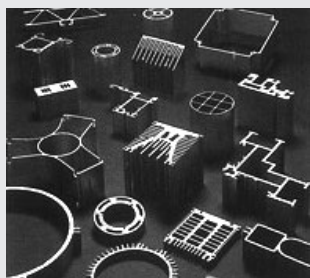
資材部会ビジネスネットワーク

STAGE 96

アルミニウムのプロフェッショナル

鈴鹿金属(株)

鈴鹿金属(株)は1941年に東京都江戸川区で創業したアルミニウムの圧延製造を行う(株)五十鈴アルミニウム製作所から分離・独立し、アルミ材料及び加工品の専門商社として1952年に東京都台東区浅草橋にて設立。材料販売だけでなく、素材メーカーや協力工場とともに、様々なアルミ成型部品の製造・販売を行っている。



複雑かつ高度な成形加工のニーズに最新の技術を駆使し対応

1987年、トラックボデー用のアルミ需要増加を見込み、トラックボデー部材及び加工部門に進出、翌1988年に静岡に営業所と工場を開設し、トラック用波板パネル(アルミコルゲートパネル)の製造を開始する。

専用設計のプレス機での加工を試みるも、トラックボデーの知見が少なく、加工技術も未熟で、設計通りの製品を作ることができず非常に苦労したという。架装メーカーやユーザーのヒアリングを繰り返し、品質を向上させることに成功し、取引先を順次増やして拡販していった。

1992年、東北地区の架装メーカーへの拡販を目的に、岩手県奥州市に東北工場を開設する。

しかし数年後、ユーザーの事業撤退や景気後退もあり、工場の維持が危ぶまれる危機に直面する。周辺の各種メーカーの工場の需要を捉えるため、アルミ丸棒切断機やアルミ加工断裁機を導入。攻めの姿勢が功を奏し、経営危機を乗り越えることができた。アルミ丸棒やアルミ箔加工は、現在も同社の主力製品となっている。

トラックボデー用製品

鈴鹿金属(株)が取り扱うトラックボデー用製品は、バン車



代表取締役社長
川合 弘一

営業第二部 部長
森澤 晴彦

のドアやアオリに使用されるパネル類である。特にアルミコルゲートパネルは耐荷重、耐食、意匠性に優れた製品で需要が高い。大量生産の汎用品ではなく、自社工場である程度のサイズに柔軟に対応できるのも特徴である。

アルミ材料の商社として、東北工場の他、首都圏にある江戸川倉庫にもアルミ材料を常時在庫しているの、顧客の注文に迅速に対応できることも強みとなっている。



アルミコルゲートパネルを使用しているトラック



トラックボデードア用アルミ軽量パネル「SJライト」は嵌合式で自由なサイズに加工可能

アルミニウムの可能性

世界的な原材料価格の高騰やコロナ禍もあり、現場に向いてのヒアリングが難しい時代ではあるが、環境性能に優れたアルミニウムは軽く頑丈で、加工性が良く、リサイクル性も高い材料である。架装メーカー各社を始め、様々な業界の現場の声を集めて、新たなニーズの掘り起こしを続け、社会に貢献できるアルミニウム製品を作っていく。

実際にアルミコルゲートパネルはトラック用製品であるが、建築用外壁のデザイン部分に採用されたり、軽量・耐荷重・耐食性で防災用倉庫の外板材にも使用されている。

トラック生産台数が減少傾向となり、多品種小ロットのアルミ加工に対応していた小さな工場では、廃業や撤退も増えてきているという。鈴鹿金属(株)はアルミ専門商社として、自社工場を存続させて、多品種小ロット対応で全国の架装メーカーに協力できる体制を用意している。

鈴鹿金属(株) 代表取締役社長 川合 弘一

環境性に優れたアルミニウムの軽量・省力・リサイクル性を強みに社会に貢献できる企業を目指してまいります

【本社】〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-3-9

Tel : 03-3851-3303

<http://www.suzuka-metal.co.jp/>



私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

様々なRV用品をニーズに合わせて提案

日本ピストンリング(株)

日本ピストンリング(株)は、1934年設立のエンジン部品を製造する自動車業界において誰もが知る上場企業であり、国内のみならず世界中の自動車・二輪車メーカーにエンジン部品を供給し、直近の売上高は507億円を超える。

売上構成比は主力製品であるピストリングを中心にエンジン関連部品で85%を占めている。

EVシフトが謳われる中でも2021年度の自動車生産台数は増加し、エンジン部品の需要も世界的にまだまだ旺盛であるが、日本ピストンリングは「つぎの、NPRへ」を合い言葉に、新製品事業部を中心に、医療機器メーカー向けの高度な金属素材の開発、歯科治療に使われるインプラントシステム、モビリティや車いすの駆動に適した高トルククインホイールモータ等、積極的に新規事業を展開している。

環境に優しい輸入商材を扱う

2021年、事業をスリム・集約化するため日本ピストンリング(株)は商社部門の完全子会社である(株)日本リングサービスを吸収合併し、NRS営業部としてリスタートさせた。

新規事業進出を担う一翼として、培ってきた商社機能を活かし、世界各国の様々な輸入商材を取り扱っている。

主力製品であるイタリアのFIAMM社製オーニングは、自動車の外に快適な日陰空間を作る。



オーニングはキャンピ

ングカーのイメージが強いですが、中継車やレントゲン車等に採用され、架装メーカーへの導入実績も豊富だという。オプションで全面を覆う完全な個室にすることも可能だ。

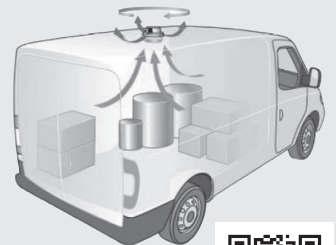


NRS営業部 RV販売グループ
加茂 幸治

NRS営業部 RV販売グループ
河合 基史

電源不要ベンチレーター

2021年の夏に新しく取扱いを開始したイギリスのフレットナー社製の風力を利用する電源不要のベンチレーター(回転式換気装置)は、日本初上陸の製品である。荷室天井部に取り付けて、風の力で荷室内の換気を行う。若干の風で回転するため、走行中だけでなく停車中も換気を行うこ



製品紹介と
取付動画(英語)→



数種類の高さのバリエーションがある

とが可能であり、カビや臭いの発生の予防に貢献する。

電力を一切使わないので環境にも優しく、欧州では多くの運送会社で採用されており、今後拡大が見込まれるEVトラックへの需要も期待されている。

コロナ禍の中での販売開始となったため、PRがうまくかけられない状態が続いているが、取付け方法も簡単なので、これから販売攻勢をかけていきたい製品としている。

輸入商材は、品質の担保と安定が常々の課題となっている。価値観の違いを乗り越えて、日本のユーザーの品質への厳しさをどう海外メーカーに伝えていけるかが難しい。

メーカー担当者が来日した際に現物を見ながら打ち合わせを行い、梱包方法の見直し等を繰り返し、少しずつ品質を改善することができた。

品質が安定してもコロナ禍の中では、ヨーロッパ、アメリカ、アジア各地でタイミングが異なる流行に翻弄され、在庫確保と納期調整に明け暮れる日々が続いているという。

昨今では、世界的な燃料高騰と円安による原価上昇という課題も抱えているが、「つぎの、NPRへ」の実現へ向けて、車体工業会入会を機に会員各社の助言を仰ぎ、新しい価値の創造を目指していく。

日本ピストンリング(株)

“つぎの、NPRへ” - The next NPR -

【本社】〒338-8503 埼玉県さいたま市中央区
本町東5-12-10 Tel: 048-856-5049
<https://www.npr.co.jp/> (グループ直通)



トラックの高所作業の安全を守る

(有)栄和自動車

(有)栄和自動車は、トラック専門の修理加工・板金塗装の小規模工場であるが、「トラック用風力発電機」「天井開閉システム」「庫内衛生システム」等の多彩なアイデア製品を世に送り出している企業である。

高所作業での墜落防止装置装着が義務化

2018年に改正された労働安全衛生規則において、地上高2.5m以上の高所作業には、墜落防止装置の装着が義務化された。具体的には、囲いが無い高所では、安全带（ハーネス）を装着し、安全ブロック（墜落発生時、ロックがかかり墜落を防止する装置）と、安全带が繋がった状態で作業をさせなければならない、ということである。

特に「粉体専用運搬車」「飼料運搬車」等、納品先で屋根上での作業が必須となる運送業者においては、このような装備がほどこされていないと、事実上、労働安全衛生法違反となってしまう。出荷時の倉庫や工場には天井や壁に安全装置を付けて屋根上で作業することができるが、納品先は、ほぼ屋外のため安全装置がない状態で屋根上で作業を行わざるを得ないのが現状である。

実際に雨天や凍結で滑りやすい状況を中心に、屋外作業でのトラックの転落事故は頻発しており、死亡するケースも発生している。転落事故は防げる事故であり、労働基準監督署も管理者側に厳しい措置を行うことになる。

医療器具からアイデアを得る

運送事業者からの相談を受け、栄和自動車での製品開発が始まった。安全装置を散り付けるには荷台の上に更に1.5m程度の高さで安全ブロックを装着できる固定物が必要となるのだが、トラックの車高は原則3.8m以下のため、走行に支障をきたさないように、伸縮式か収納式もしくは脱着式にする必要があった。

エア・シリンダーを使用して、門型の鉄棒をリフトする機構

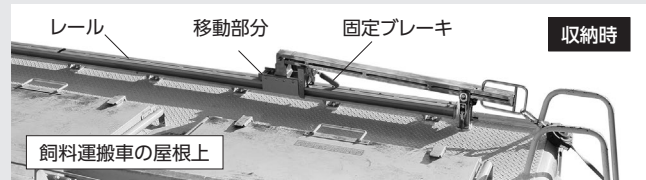


専務取締役 技術営業 飯田 泰教 代表取締役 飯田 武

を検討したが、コストが高く、故障する可能性も高くなった。

代替案を模索していたところ、病院で使われる「点滴台」にインスピレーションを得て、「移動式支柱」のアイデアを思い付く。過去に「庫内衛生システム」を製作し、医療関係者との接点も多い栄和自動車ならではの閃きである。

早速、コストが安く、動力も必要としない構造を目指して設計が進められた。屋根に溶接したレール上を半固定された滑車で支柱が移動し、起倒式で収納できる方式となった。



この動く支柱に既製品の安全ブロックを装着すれば、既存車両に、簡易に後付けができる転落防止装置となる。

強度設計のため、厚生労働省の規格を調べたところ、安全带や安全ブロックには厳しい規格があるが、安全ブロックを繋げる支柱や固定物については明確な基準はないので、安全ブロックの規格に合わせ、製品に重さ200kgの落下に耐える強度を持たせる開発が進められた。

人間が転落すると支柱には瞬間的に強い力が加わる。あらゆる落下方向への捻じれ強度を得られるよう柱にはハシゴ構造を採用し、レール上を移動する部品には力が分散される工夫もされた。CADで強度計算をし、実際に重りを付けて落とすテストも繰り返された。傾斜で柱が勝手に移動しないブレーキ機能や、支柱を起こした状態で走行しないように、使用中は警告灯が点滅する等、様々な安全面も配慮されている。

既存車両に後付けできるキットとして2023年1月から販売され、トラックの高所作業の安全を守っていく。



(有)栄和自動車 代表取締役 飯田 武
お客様の要望の実現に、知恵と技術で応えていきます。
【本社】〒410-0873 静岡県沼津市大諏訪803番地の2
Tel : 055-922-6305
<http://web.thn.jp/eiwajidousya/>



私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

スピード重視で顧客の利益を守る

スズコーインターナショナル(株)

1986年、創業者である先代の鈴木恒人氏が埼玉県草加市に(有)スズコーを設立し、トレーラ部品の販売業務を開始する。1992年には業務拡張に伴い、北茨城営業所を開設。トレーラ部品の輸入貿易の規模も拡張し、2001年に現社名のスズコーインターナショナル(株)に社名変更をした。

先代社長はトレーラ先進国のアメリカで開催されたラスベガス・トラックショーを2000年に訪問し、アメリカ製トレーラ部品の輸入販売に注力し始める。ショーで名刺交換した取引相手の中には、代金を支払っても部品が届かなかったり、届いても品質にバラつきがあったり、連絡が取れなくなったり、様々なトラブルに見舞われていたり、大変な中で会社を運営していったということである。

世界各国のトレーラ部品情報を収集

現在、スズコーインターナショナル(株)は輸入の経験値を高めて、信用できる取引先と確かな信頼関係を築き上げ、米中欧を中心に世界16ヶ国30社と取引がある。

安全性と品質性を重視したトレーラ部品を日本国内に提供し、各国の部品メーカーや商社とも緊密に連絡を取り合っている。

車軸やブレーキのような大きな部品から小さな部品まで、膨大な点数の部品を在庫・提供が主業務であるが、築き上げたネットワークを活用し、世界的規模でトレーラ部品の最新情報を収集していることが最大の強みといっても過言ではない。

コロナ禍以前は、フランクフルトで2年に一度開催される「Automechanika」を毎回訪問し、1週間以上に亘って滞在。世界中から集まったトレーラ部品業界の担当者と商談し、対面でしか得られない高い鮮度の情報を収集していた。



ホイールナットの緩みを目視で確認できる小さなパーツも扱っている



本社倉庫は部品メーカー毎に、取り出しやすいように整理整頓されている

何よりも顧客へのスピード対応が大事

日本国内を走るトレーラを構成する部品は、現在はほぼ海外メーカー製である。積載重量の大きいトレーラは、車軸やブレーキ等の部品に大きな負荷がかかるために、一般的なトラックと比較して、部品の交換サイクルが短い。

また商用車であるため、修理期間を可能な限り短くすることが修理工場には求められている。

ドライバー不足により、輸送効率が高いトレーラ需要は増加傾向にある。主に関東を商圏としているスズコーインターナショナル(株)にとってビジネス拡大のチャンスであるが、現社長である治久氏は、既存顧客への確かな情報提供とスピード対応が最も重要な仕事と位置付け、商圏の拡大によって、発生するであろうタイムロスや情報伝達の不備を容認しない立場を貫いている。

2011年に先代社長が病気で急逝してしまい、32歳の若さで引き継いだ際、担当者が不在だと誰も分からなかった古い社風を改革し、いつでも誰でも分かるように情報共有体制を整備し、既存顧客への対応力を強化してきた。

社長就任直後は、多くの顧客にいろいろな面で助けられたという。その感謝の気持ちとともに「より良い商品を提供し、車輛ユーザーの生産性・運行効率を高め、利益を生み社会還元する」という先代の意志を受け継ぎ、顧客対応を重視する経営をこれからも続けていく。



代表取締役社長 鈴木 治久

スズコーインターナショナル(株)

代表取締役社長 鈴木 治久

安全性と環境を守る、共存共栄、社会に貢献

【本社】〒340-0814 埼玉県八潮市南川崎117-1
Tel:048-948-7301 <http://www.suzukoh-jp.com/>

